

Entwicklungen im Westeuropaeischen Staatsangehoerigkeit 1. (Japanse vertaling door Prof. Yamauchi)

Citation for published version (APA):

de Groot, G-R. (1985). Entwicklungen im Westeuropaeischen Staatsangehoerigkeit 1. (Japanse vertaling door Prof. Yamauchi). *Japans tijdschrift voor de Burgerlijke Stand*, (328), 2-8.

Document status and date:

Published: 01/01/1985

Document Version:

Publisher's PDF, also known as Version of record

Please check the document version of this publication:

- A submitted manuscript is the version of the article upon submission and before peer-review. There can be important differences between the submitted version and the official published version of record. People interested in the research are advised to contact the author for the final version of the publication, or visit the DOI to the publisher's website.
- The final author version and the galley proof are versions of the publication after peer review.
- The final published version features the final layout of the paper including the volume, issue and page numbers.

[Link to publication](#)

General rights

Copyright and moral rights for the publications made accessible in the public portal are retained by the authors and/or other copyright owners and it is a condition of accessing publications that users recognise and abide by the legal requirements associated with these rights.

- Users may download and print one copy of any publication from the public portal for the purpose of private study or research.
- You may not further distribute the material or use it for any profit-making activity or commercial gain
- You may freely distribute the URL identifying the publication in the public portal.

If the publication is distributed under the terms of Article 25fa of the Dutch Copyright Act, indicated by the "Taverne" license above, please follow below link for the End User Agreement:

www.umlib.nl/taverne-license

Take down policy

If you believe that this document breaches copyright please contact us at:

repository@maastrichtuniversity.nl

providing details and we will investigate your claim.

西ヨーロッパにおける国籍法の展開 (1)

ジェラルド・ルネ・デ・フロート
Gerard - René de Groot
(オランダ王立リッパルク大学法学部教授)

山内 惟介・訳
(中央大学法学部教授)

訳者まえがき

ここに訳出したのは、Gerard-René de Groot, *Entwicklungen im westeuropäischen Staatsangehörigkeitsrecht* である。著者デ・フロート教授は、一九五一年オランダ北部のフローニンゲン近郊に生まれ、フローニンゲン大学法学部助教授を経て、一九八四年秋からリッパルク大学教授の地位にあるが、すでに指摘された(本誌三〇八号一三頁以下参照)ように、アムステルダム大学のジェスルン・ドリベイル教授とともに、オランダにおける国籍法の専門家としてつとにその名を知られている。ここでのテーマは、一九八五年四月三日から四月二四日までわが国を訪問された同教授が、わが国の国籍法研究者と意見を交換するために準備された講演用原稿である。ただもっぱら日程の都合上、そうした機会を持つことができなかったところから、とくに著者の同意を得て、ここにその訳出が行われようとするものである。昨年改正されたわが国の国籍法をも念頭に置きながら、とくに比較のために

ヨーロッパの素材を提供しようとするこでの論述は、その内容の新鮮さおよび広がりの中で、ヨーロッパ諸国の国籍法に関心を抱くわが国の関係者にとつても有用なものとされよう。なお、わが国籍法の改正と時を同じくして今年一月一日から発効しているオランダの新国籍法に関して、四月一九日、デ・フロート教授により立命館大学で行われた講演については、木棚照一教授の別稿が「立命館法学」に掲載される予定であることをここに付記しておきたい。

(一九八五年四月三〇日)

一 はじめに

ここ数年、多くの国で国籍法の変更が行われてきている。今年一月一日にも、いくつかの国で、国籍法の変更に伴い重要な条項が新たに追加され、またそれ以上にまったく新しい国籍法が発効することとなった。ここでとくに挙げておきたいのは、日本①、

一	はじめに
二	一九世紀初頭以降の西ヨーロッパにおける国籍法の展開 (以上本号)
三	出生による国籍取得
1	血統主義——嫡出子
2	捨て子
3	血統主義——非嫡出子
4	準正
5	養子縁組
6	生地主義
7	小結
四	選択または帰化による国籍取得
1	外国人配偶者の地位
2	小結
五	国籍喪失事由
1	外国国籍の任意取得
2	放棄
3	長期間の外国滞在
4	帰化の取消し
5	外国の公務への就任
6	兵役義務
7	小結
六	むすび

ベルギー②、そしてオランダ③である④。これらの変更にみられる重要な狙いは、きまつて、無国籍をできる限り予防し、二重国籍をできる限り多く克服し、そして国籍法においても男女の同権を実現するという点を要望することにあつた。無国籍を予防するという希望は、とりわけ一九六一年のニュー・ヨーク協定⑤および一九七三年のベルン協定⑥のような国際協定においても表明されておき、また、重国籍の克服は、これとは別の一九六三年のストラスブール協定⑦の狙いでもあつたのである。

妻の国籍法上の地位を改善するという希望は、すでに一九五七年のニュー・ヨーク条約⑧をもたらしした誘因でもあつた。いまやしだいに多くの国で実現されてきた国籍法上の同権は、しかしながら、この一九五七年のニュー・ヨーク条約の基本方針を乗り越えてさらに先へと進んでいる。

それぞれの国がどのようにして無国籍を減少させ、重国籍を回避し、そして国籍立法における両性の同権を実現してきたかを観察するうえで、とくに興味深いのは、なかでも、重国籍の回避と同権の実現との間に、部分的に、緊張関係があるという点である。すなわち、同権を実現することにより、出生による国籍取得がもはや父系血統主義のみを原則とすることによつては行われず、この父系血統主義と並んで、母系血統主義によつても行われるという結果がもたらされるが、そこではまさしくこのような解決策をとることから、これまでよりもずっと多くの重国籍者が生じることとなるのであつて、このことは、ふたたび、重国籍をできる限り回避するという希望と衝突することとなる。

この小稿で試みようとするのは、西ヨーロッパ諸国のうち若干の国について国籍の取得・喪失事由を相互に比較することである。そうした比較によってわれわれが明らかにすることができず、まずもって、これらの国がすでに述べたように、無国籍の予防、重国籍の克服、同権の実現という三つの流れを視野に入れて見ると、どのような具体的解決策を選択してきたかという点である。第二に、われわれは、おそらくはまだこのほかにも考えられ得るなんらかの流れが目につくかどうかを確認するためにも、このような試みを行うことができよう。以下で比較を行う場合、その出発点として、そのつどオランダ法が取り上げられるであろう。むしろ、この小稿の枠内で国籍の取得・喪失に関するすべての事由を詳細な点に至るまで論評することはできない。ここで考察の重点を成しているのは、出生による国籍の取得、外国人配偶者の地位、そして国籍の喪失事由の三点である。ただ、そうした比較を始めるに先立って、以下ではまず簡単に、前世紀初頭以降のヨーロッパ大陸における国籍法の一般的展開を、とくにオランダに例をとって述べておくこととしよう。

① 一九八四年五月一九日朝日新聞、一九八四年五月二五日付け官報一〇頁以下。なお国籍法改正に関する中間試案については、Yamauchi, Der Zwischenentwurf zur Änderung des japanischen Staatsangehörigkeitsgesetzes, 比較法雑誌一七卷一三頁以下。また、新国籍法の改正案については、Yamauchi, Zur Änderung des japanischen Staatsangehörigkeits- und Personenstandsgesetzes, IPRax 1985, S. 59f. を参照。

② 一九八四年六月二八日のベルギー国籍法典、Belgisch Staatsblad (Moniteur belge) vom 12. Juli 1984, Nr. 134, S. 10. 095ff.
③ 一九八四年二月一九日の王国法、Staatsblad 1984, Nr. 628, 629.

④ 少なくともここでおお、このほかに言及されるべきは、ギリシヤ（一九八四年五月八日）、オーストリア（一九八三年九月一日）およびイタリア（一九八三年四月二七日）における国籍法の変更であろう。

⑤ 無国籍の減少に関する協定（ニュー・ヨーク、一九六一年八月三〇日）。そのドイツ語訳を掲載しているのは、とくに Hellmuth Hecker, Mehrseitige völkerrechtliche Verträge zum Staatsangehörigkeit, Frankfurt/Berlin 1970, S. 578ff. による。

⑥ 無国籍の事案の減少のための協定（ベルン、一九七三年九月二日）。これは、条約集 AA Bd 54 A 717 に公表されている。

⑦ 重国籍の事案の減少のためのおよび重国籍の場合の兵役義務に関する協定（ストラスブル、一九六三年五月六日、そのドイツ語訳を掲載しているのは、とくに Hellmuth Hecker, a. a. O. (前註⑤), S. 85ff. の場合である。

⑧ 妻の国籍に関する条約（ニュー・ヨーク、一九五七年一月二九日）。そのドイツ語訳を掲載しているのは、Hellmuth Hecker, a. a. O. (前註⑤), S. 47ff. による。

二 一九世紀初頭以降の西ヨーロッパにおける国籍法の展開

前世紀において、西ヨーロッパ諸国の国籍法上重要な役割を果たしていたのは生地主義(*gens of soil*)であつた。多くの国では、子が自国国籍を取得することができるために、その出生当時、子の父母が住所を当該国に持っていることが必要とされていたのである。オランダでは、このことは一八三八年の民法典第五条第一号により、そして一八五〇年の国籍法第一条第一号によって行われていた。

妻が国籍法上持っていた地位は、その夫に完全に従属していた。このことを明らかにしていたのは、一八三八年のオランダ民法典第六条および第八条である。そこでは、「妻はその夫の国籍に従う」とされていた。その結果、オランダ人男性と婚姻していた外国人妻は、オランダ国籍を取得した(一八三八年民法典第六条)が、他方で、外国人男性と婚姻していたオランダ人女性性は、当該婚姻により外国国籍を取得しなかったときでさえも、自己の国籍を失うということにもなったのである(一八三八年民法典第八条)。この原則にしたがえば、夫婦はつねに同一の国籍を持っていたのであつた。そのことから、ベルナル・デュトワ(Bernard Dutoit)はこの制度を「単一主義(*système unitaire*)」と呼んでいる⁹。けれども、この生地主義の意義は、ヨーロッパ大陸諸国の法律中ではしだいに弱められ、これに代えて血統主義にとつてより有利な判断が行われるようになってきた。オランダで、このことが宣言されたのは、一八九二年の国籍法においてである。捨て子の場合を除いて(第一条のdおよび第二条のb)、生地主義は、原則として廃棄された。それ以後ずっと、出生による国籍取得は、も

っぱら血統主義によつて行われることとなつた。ここでの血統主義は、原則として、父系血統主義であつた。しかし、このことは嫡出子について言えば、本質的に父系及び母系の血統主義であつたのである。というのは、「単一主義」が厳格に維持されていたからである。オランダ人男性の配偶者である女性性は、かくして、つねに自分自身もオランダ国籍を持っていた。これに対して、非嫡出子は、その母の持つオランダ国籍を取得した¹⁰。父により認知された非嫡出子については、しかしながら、オランダ法上ふたたび、その父の国籍が基準とされたのである(第一条のa)。

妻の国籍法上の地位は、今世紀の二〇年代および三〇年代に入つてからようやく幾分か改善されることとなつた。そのきっかけを成したものは、もちろん、ある種の同権を実現しようとする希望ではなく、無国籍の事例を減少させようという希望だったのであつた。

オランダでは、一九三六年の国籍法¹¹が改正されて、妻が外国人男性との婚姻により無国籍となるであろうときは、妻は外国人との婚姻によつてもオランダ国籍を失わないとされた。それに加えて、嫡出子および父により認知された非嫡出子も、母のオランダ国籍を取得しなければこの者が無国籍となるであろうときは、母の持つオランダ国籍を取得する旨が定められたのである。もちろんこのことが妥当したのは、オランダで生まれた子についてのみである。すなわち、これは、母系血統主義と生地主義との混合(累積)形式であつたのである。

五〇年代になるとようやく、妻が原則的にその夫から完全に独

立した国籍法上の地位を持つべきだという考えが、より一般的に受け入れられるようになってきた。このことが宣言されたのは、とくに一九五七年のニュー・ヨーク条約においてである。オランダの場合、一九六三年の国籍法^⑫は、ニュー・ヨーク条約に適合していた。かくして、それ以後、オランダ人女性で、外国人男性と婚姻していた者は、その者が婚姻によりいづれか他の国籍を取得していなかったときも、もはや自己の国籍を失うことはなかったのである。けれども、この者はその他のオランダ人よりも容易に、自己の国籍を放棄することができたのである。外国人女性で、オランダ人男性と婚姻していた者は、その婚姻によつてはもはや自動的にその夫の国籍を取得することはなかった。しかし、この者はオランダ国籍を求める選択権を持っていたのであった。

このような変更が行われた結果、いわゆる「単一主義」は破棄され、これに代わつて、「二元主義 (systeme dualiste)」が成立した^⑬。すなわち、夫婦は、互いに原則として独立した国籍法上の地位を持つていたのである。けれども、「単一主義」が全面的に見捨てられてしまったわけではなかった。すなわち、婚姻という事実により、妻がその夫の国籍をきわめて容易に取得することができたため、そこで「単一主義」がふたたび確立され得るという結果がおそらくはなお引き出されることとなつたからである^⑭。

ところで、「単一主義」が原則的に破棄されたのち、新しい問題が現実提起されることとなつた。第一の問題は、そもそも、なぜに外国人妻のみがその配偶者の国籍を求める選択権を通じて、婚姻における国籍法的一体性を確立することができるのかという

点であつた。言い換えれば、なぜ外国人夫は、自分の妻が有する国籍を求める、これと同一の選択権を持っていなかったのかという点である。第二の問題は、嫡出子の国籍に関連していた。すなわち、夫婦がその子の出生当時、異なる国籍を持つ可能性があつた場合について、なぜに子の国籍が原則として父系血統主義のみによつて取得されていたのかという問題が提起されたのである。そこでは、母系血統主義による国籍の取得は主張されるべからざるものなのであろうか。

たとえばドイツ連邦共和国では、これらの問題は立法者により、制定法の変更を通じて別々に答えられていた^⑮。しかし、たいいていの国では、これらふたつの点は、ひとつの国籍法改正の中で手をつけられていたのである。

筆者は、これまでヨーロッパ大陸諸国の国籍法におけるいろいろな局面を、オランダを例にとつてごく簡単に説明してきた。その他の諸国における国籍法規定の主要な特徴もこれとほぼ同一である。そこに見られるのは、つねに「単一主義」から「二元主義」へという流れである。こうした流れを引き起こす原因となつたものは、当初は、妻の無国籍を予防するという希望であつた。そしてそのことは、妻の無国籍が、(国籍法的效果は民事法的效果に従うという) 国籍法の副次的原理の結果とされた限りで行われたのである^⑯。しかしながら、のちに、一九五七年のニュー・ヨーク条約が発効するに及んで、原則的には「単一主義」が破棄されることとなつた。けれども、家族の国籍法的一体性は、外国人妻がその夫の国籍を求める選択権を取得するという制度を通して確立

されることが可能となった。そのことによって国籍法における同権の実現が求められ、そして同権は、この小稿で述べられるようなすべての法制度を通じていまや実現されているのである。

もちろん、この小稿では、西ヨーロッパのすべての国籍立法のデータを処理することはできない。もしそうするとすれば、この小稿はきわめて長大なものとなり、またきわめてまとまりの悪いものとなる。それゆえ、著者はここで取り上げる国を、ベルギー、ドイツ連邦共和国、フランス、イギリス、イタリア、オーストリア、そしてもちろんオランダ、これらの国の国籍立法に限定しておきたい。こうした選択はおそらく多少とも恣意的なものはあろうが、しかしこれら関連諸国の規定は、現代の西ヨーロッパ国籍法にとって十分に代表的なものとみなされることであろう。すでに述べたように、著者は比較を行う場合、そのつどオランダの規定を出発点として取り上げるであろう。これに加えて、できる限り、日本法上の対応物にも触れることしよう。

さて本来の比較を始める前に、なお合目的であると思われるのは、右に挙げた諸国が国籍法上の男女同権をいつそれぞれの国籍法において実現してきたかを簡単に述べておくことであろう。

ベルギーでは、新しい国籍法が一九八五年一月一日に発効し、これによってベルギー国籍法は原則的に改正されることとなった^①。ドイツ連邦共和国では、すでに一九六九年に男女同権が、配偶者の国籍取得の可能性に関して、実現されていた^②し、親が自己の国籍を子に対してさらに受け継がせる可能性に関しても同権が——連邦憲法裁判所の裁判を通じて強制的に——一九七五年に

実現されていたのであった^③。これらに対して、フランスは、例外的地位を占めている。すなわち、この国では、同権はすでに一九四五年に実現されていた^④が、その理由は、もちろん、とりわけ、フランスの人口が前世紀以降常時減少していたという事実にあった。それゆえ、国籍立法の変更を通じて、フランス人の数を多少増やそうということもそこでは意図されていたのである^⑤。

「単一主義」から「二元主義」へという流れに関していえば、イギリス国籍法の歴史はその他の諸国のそれに対応している。その他の国の場合と違って、イギリスは伝統的にいまなお生地主義から出発している。しかしながら、一九八一年の *British Nationality Act* ^⑥ の導入以降、このことは変更されることとなった。すなわち、この新しい国籍法を通して、イギリスの国籍法においても同権が実現されたのである。

イタリアもまた——ドイツ連邦共和国の場合と同様に——憲法裁判所の裁判により、国籍法における同権を強制的に実現してきた。それは一九八三年四月二一日の法律^⑦を通じて行われたのであった。

オーストリアが国籍法を変更したのは、一九八三年三月三日の法律^⑧を通してである。それ以後、男女とも、オーストリア国籍法上、同権を達成している。

最後にオランダは、一八九二年という日付を持つ国籍法を長期にわたる論議のち一九八四年二月一九日に改正した^⑨。この新しい国籍法は、一九八五年一月一日に発効している。

⑨ Bernard Dutoit, *La nationalité de la femme mariée*, Volume

1, Europe, Genève 1973. (その紹介として、山内「B. Dutoit: La Nationalité de la Femme Mariée (著書紹介)」比較法雜誌 一五卷一号二八五頁以下がある)

10 これは、母が子を認知していた場合である。第一条のc。

11 一九三六年二月二日の法律 (Stb. 209) は、一九三七年七月一日に発効していた。

12 一九六三年二月一四日の法律 (Stb. 467) は、一九六四年三月一日に発効していた。

13 Bernard Dutoit (前註9)。

14 純粹の「単一主義」について述べられるのは、もちろん、妻が選択権の利用を通じて自己の旧国籍を失っているときのみである。この純粹の「単一主義」は、オランダでは、オランダ国籍のほか、にその夫の国籍をも持っていた妻が、他のオランダ人よりも容易に自己のオランダ国籍を放棄することができたということによつても、助長されていたのであった。

15 一九六九年九月八日の法律 (BGBl. I, 982) および一九七四年十二月二〇日の法律 (BGBl. I, 3714)。

16 一九三〇年四月二二日のハーグ国籍協定をもみよ。

17 前註3をみよ。

18 前註15をみよ。

19 前註15をみよ。一九七四年五月二二日の連邦憲法裁判所決定 (ByVerfGE 37, 217-264) において「Gerard-René de Groot, NJB 1974, 782-784 をみよ。

20 一九七三年一月九日の法律 (一九七二年二月二七日付け官報

(J. Off.) 一三四七六頁)。そのドイツ語訳を掲載しているのは Hellmuth Hecker/Edgar Tomson, Das Staatsangehörigkeitsrecht Frankreichs, Frankfurt am Main/Berlin 1968, 124-125。

21 Hecker/Tomson, a. a. O. (前註20), 17, 18.

22 一九八一年一〇月三〇日の法律。これは、一九八三年一月一日に施行されている。これについては Hans von Mangoldt, StAZ 1983, 220-230.

23 一九八三年四月二六日付け官報 (Gazzetta Ufficiale) 一一一四三一九頁。これは、一九八三年四月二七日に施行されている。これについては Gerard-René de Groot, Het nieuwe Italiaanse nationaliteitsrecht, Personeel Statuut 1985 (以下) の 55-56, Erik Jayme, IPRax 1983, 253, 254 をみよ。

24 BGBl. 1983, 170. これは、一九八三年九月一日に施行されている。これについては Gerard-René de Groot, Wijziging van het Oostenrijkse nationaliteitsrecht, Personeel Statuut 1984, 18-27 をみよ。

25 前註2をみよ。

(つづ)

